

受益者の皆さまへ

2020年6月16日

弊社ファンドの基準価額の下落について（6月16日）

下記公募ファンドの6月16日の基準価額は、前営業日比5%以上の下落となりました。基準価額下落となりました背景と今後の見通しについてご報告します。

【基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド】

ファンド名	6月15日	6月16日	前営業日比	騰落率
フィリピン株ファンド	7,889円	7,477円	▲412円	▲5.2%

【為替】

為替レート	6月15日	6月16日	前営業日比	騰落率
フィリピン・ペソ/円	2.14	2.13	▲0.01	▲0.5%

* 為替レートの数値・前日比は投信協会のデータに基づいて作成

【株価】

株式指数	6月11日	6月15日	前営業日比	騰落率
フィリピン総合指数	6,476.24	6,163.82	▲312.42	▲4.8%

基準価額下落の背景と今後の見通し

フィリピン総合指数が4.8%下落するなど、15日（月）はフィリピン株式市場は大幅下落となりました。先週11日（木）に米国株式市場にてダウ工業株指数が1,800ドル以上（6.9%）下落しましたが、フィリピンはその翌日の12日（金）が独立記念日で休日であったことから、先週の金曜日と、15日（月）の総じて弱気なアジア株式市場の2日分を15日の一日で調整した形となりました。

昨日15日の下落には、緊急事態が解除され経済活動が再開された米国や中国・北京で、コロナ感染者が再び増加しており、「コロナ感染拡大の第2波」の懸念が背景にあります。昨日のフィリピン市場では、海外投資家が4月16日以来の大幅な額となる2,350万ドルを売り越しました。また、フィリピンのGDPの10%に相当する海外在住のフィリピン人から送金額が、本年3月は対前年同月比で4.7%落ち込んだことも、投資家心理を悪化させました。

昨日のフィリピン市場ではすべての業種が下落しましたが、中でも不動産セクターが5.7%、金融セクターが5.6%の下落と市場の下落に拍車をかけ、個別銘柄ではショッピング・モール最大手である「SM Prime Holdings, Inc.」が7.8%、その親会社である「SM Investments Corp.」が3.8%の下落となり、フィリピン総合指数の下落を主導しました。

新型コロナウイルスの問題については、各国で経済活動が徐々に再開され、景気の先行きに対する期待が高まっている一方、感染再拡大の可能性もあることから、しばらくは相場の波乱要因になると予想されます。引き続き、新型コロナウイルス感染状況に対する各国政府の対応と市場の反応を注視してまいります。

<投資信託に関するご注意>**■ 投資信託に係わるリスクについて**

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としております。当該資産の市場における取引価格や為替レートの変動等により基準価額は影響を受けるため、損失が生じる可能性があります。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。

また、ファンドは預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入していません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」を予めあるいは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

■ 投資信託に係わる費用について

①お申込時に直接ご負担いただく費用 申込み手数料： 上限 3.85%(税抜 3.50%)

②ご解約時に直接ご負担いただく費用 信託財産留保額： 0.3%~0.5%

③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬： 年 1.606%（税抜き 1.46%）～2.618%（税抜き 2.38%）

（ハイウォーターマーク方式による実績報酬 22.0%（税抜き 20%）がかかるファンドもあります）

④その他費用

有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、監査費用、

信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※詳しくは各商品の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

※リスクについては一般的な投資信託を想定しています。また、費用の料率等につきましては、キャピタル アセットマネジメントが運用する投資信託のうちでの上限や範囲を示しております。投資信託に係わるリスクや費用は商品ごとに異なりますので、ご投資をされる際には、事前に「投資信託 説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

<当資料に関するご注意>

■ 本資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の市場環境の変動等を保証、示唆するものではありません。

■ 本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が、信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■ 本資料に記載されたキャピタル アセットマネジメント株式会社の見解や見通しは本資料作成時点のものであり、市場環境等の変化により、予告なく変更する場合があります。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第 383 号

加入協会： 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会